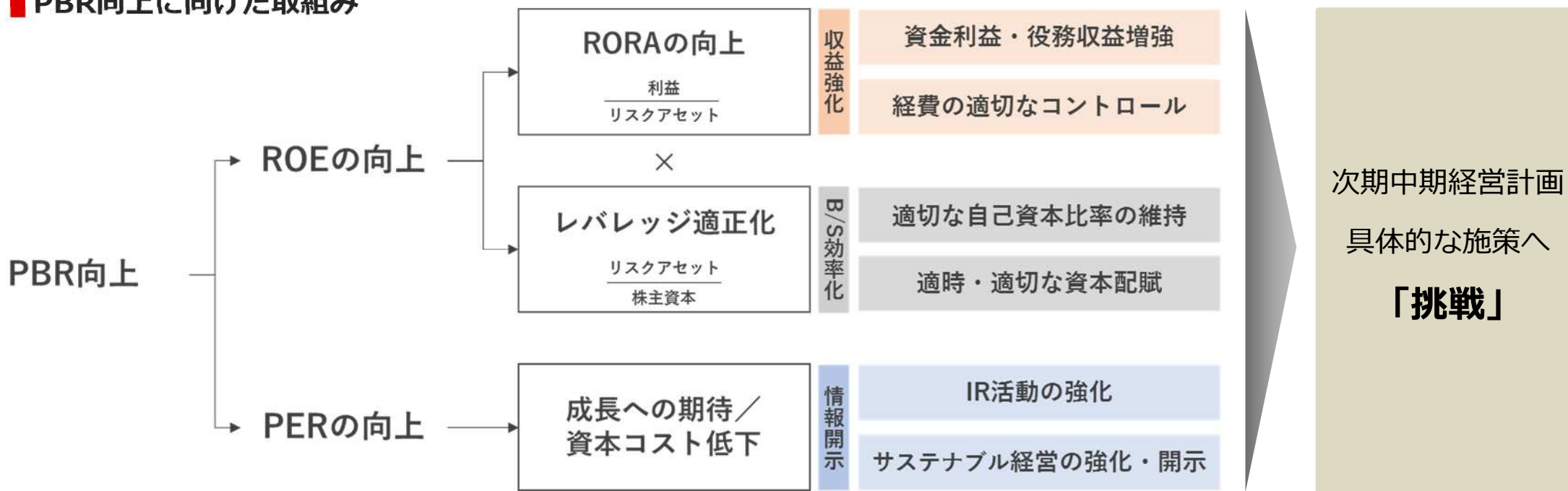


企業価値向上へ向けた取組み

RORAの向上を主軸としたPBR向上に向けた取組みを進め、次期中計への具体的な施策へ挑戦

PBR向上に向けた取組み



RORAを意識した
資金利益・役務利益の増強

政策保有株式縮減を進め
人的資本やDXなどへ
戦略的に投資

積極的な情報開示を行い
市場・株主との対話を充実

株主還元は長期・安定配当を基本としながら、次期中計へ向けこれまで以上に加速

株主還元についての考え方

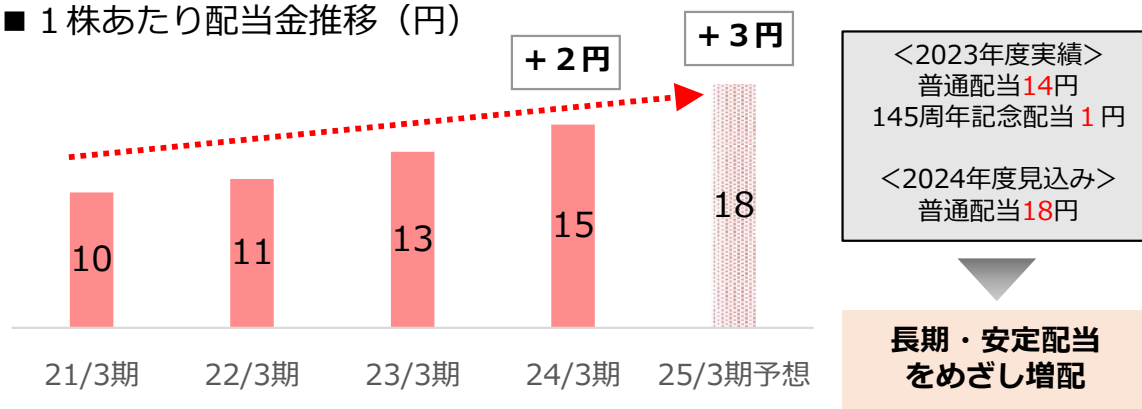
長期・安定配当

株主還元については、盤石な経営基盤の確保のために内部留保の充実に意を払ったうえで、長期・安定配当を基本としています

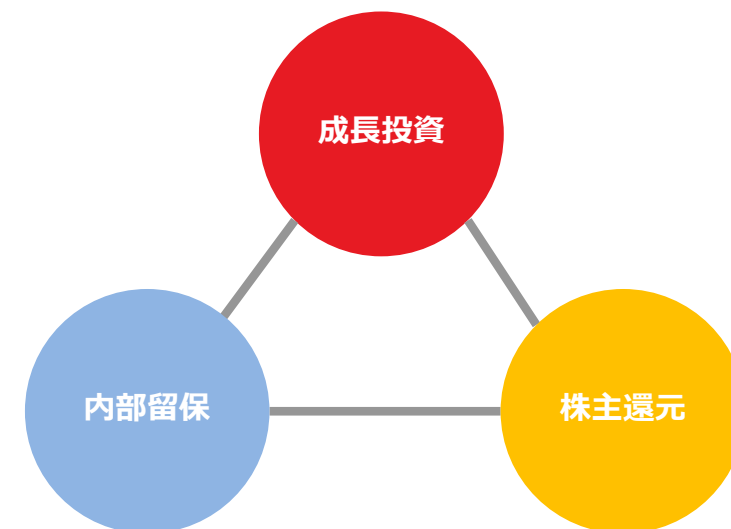
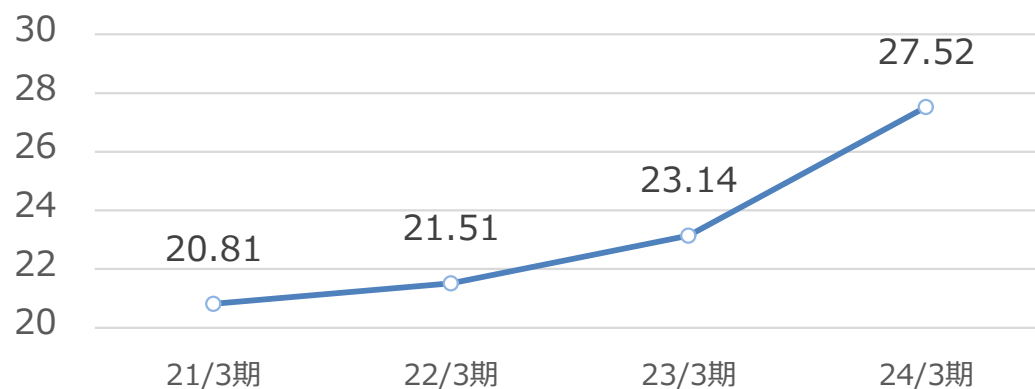
中長期的な企業価値の向上

当期の業績や今後の事業展開等を十分に考慮のうえ、「成長投資」「内部留保」「株主還元」を適切なバランスとすることで、中長期的な企業価値の向上をめざしています

■ 1株あたり配当金推移（円）



■ 配当性向推移（%）

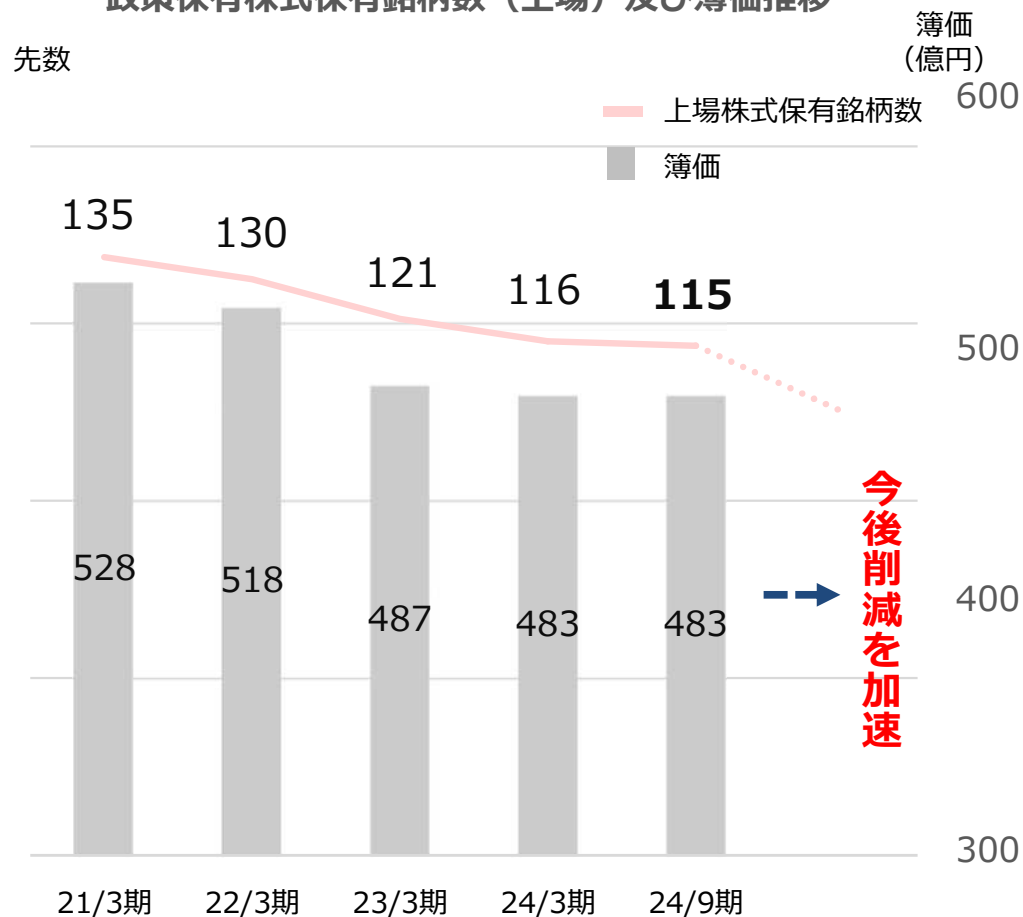


- ✓ 配当性向は長期的に30%達成をめざすが、早期達成に向けこれまで以上に加速させる
- ✓ 自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ機動的に実施していく

政策保有株式については、保有意義や経済合理性の観点から見直しを実施

政策保有株式縮減方針について

政策保有株式保有銘柄数（上場）及び簿価推移



※外国株式を除く

政策保有株式の売却資金については、これまで以上に人的資本やDXなど戦略的投資への活用を加速させる

保有銘柄数・簿価

上場株式 135先 (2021/3) ⇒ 115先 (2024/9)
 簿価 528億円 (2021/3) ⇒ 483億円 (2024/9)
 上場株式はここ3年間で20先減少
 簿価はここ3年間で45億円減少

- ✓ 政策保有株式については、保有意義や企業価値の向上に資するかを判断し、投資先との継続した対話を通じて縮減を進めていくことを基本方針とする
- ✓ 売却合意先は増加傾向にあり、合意を得られた先については、銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策保有株式として管理する
- ✓ 売却にあたっては運用効率の観点から優先順位をつける